

令和3年3月新規学卒者等採用者に係る  
要請書

宮城県政及び仙台市政並びに労働行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

県内の雇用情勢については、東日本大震災から9年余りが経過し、復興需要と緩やかな景気回復の動きなどに支えられ、改善の動きが続いてきており、令和2年3月の新規高卒者の就職率は、採用選考の円滑化や早期の求人提出に御協力をいただきましたことにより、高い水準となりました。

一方、昨年12月以降、新型コロナウイルスに関連した肺炎が発生し、県内でも感染が拡大傾向にあり、県民の健康や企業活動に大きな影響を及ぼしております。また、高校・大学・専門学校など全ての新規学校卒業予定者において、学校の休校や企業説明会等の見通しが立たないなど、求人情報に接する機会が減少していることから、適切な学生の就職支援が一層重要となっております。

こうしたことから、宮城県、仙台市及び宮城労働局では、地元企業の継続・安定した事業活動確保のため、関係機関と一層の連携を図り、経営支援のための相談窓口の設置や、資金繰り等に影響が出た場合への金融支援、雇用調整助成金をはじめとする労働者の雇用維持に係る各種助成制度の活用など、きめ細かな説明と迅速な処理に努めながら、雇用の安定に全力で取り組んでいるところです。

皆様方におかれましても、厳しい経済情勢のなかではありますが、現在働いている方の雇用の維持、そして、新規学校卒業予定者が一人でも多く正規雇用による安定した就職先を決定できるよう、対面での情報提供が難しい状況を踏まえ、仕事内容の詳細を動画にするなど、企業情報をわかりやすく提供していただくとともに、採用枠と受験機会の確保・拡大に努められますことを切にお願いする次第です。

つきましては、次の要請項目に格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げますとともに、私どもの要請にどうか深い御理解を賜り、会員企業の皆様にお知らせいただきますようお願い申し上げます。

- 1 新規学校卒業者の正規雇用採用枠の確保・拡大
- 2 新規学校卒業者への詳細な企業情報提供の協力
- 3 各種助成金等の活用を通じた労働者の雇用の維持

令和2年5月26日

一般社団法人宮城県経営者協会  
 会長 海輪 誠 殿

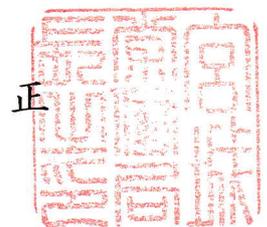
宮城県知事 村井 嘉



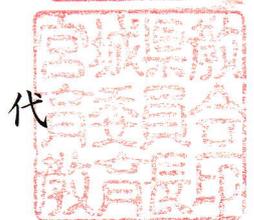
仙台市長 郡 和



宮城労働局長 毛利



宮城県教育委員会  
 教育長 伊東 昭



仙台市教育委員会  
 教育長 佐々木

